

# TPP締結をめぐる企業の態度の決定要因

–日本企業のマイクロ・データを用いた実証分析–

Preliminary Draft

久野新<sup>†</sup>

杏林大学 総合政策学部

直井恵

カルフォルニア大学サンディエゴ校 政治学部

## 要 旨

本稿では、日本企業2,217社のマイクロ・データを用いて、TPP締結をめぐる企業が表明する態度の決定要因を明らかにした。2011年2月時点で表明された回答パターンを産業レベルで見ると、特殊要素モデルの予想と概ね整合的であった。企業レベルでは、資本集約度の高い企業、既に輸出、輸入、または海外に生産拠点を持っている企業はビジネス上の観点からTPP締結を歓迎する傾向にあること、製造業のみならず特定のサービス産業、特定の地域においても個別通商協定について固有のバイアスを持っていることを明らかにした。最後に、TPP参加をめぐる地方政府主導のネガティブ・キャンペーンが、県内企業の態度決定にシステムティックな影響を与えた可能性を示した。

Keywords: TPP、貿易政策の政治経済学、企業のマイクロ・データ、企業の不均一性

JEL Classification: F13, F15, D7

---

<sup>\*</sup> 久野新：杏林大学総合政策学部、〒192-8508 東京都八王子市宮下町 476 Tel：042-691-0011

<sup>†</sup> 本稿は日本学術振興会科学研究費基盤（A）「グローバル化と国内政治：世論調査と政策アクター分析を用いた総合的実証研究」（20243009、代表：久米郁男）の助成を受けている。また本稿の執筆にあたり、久米郁男氏より非常に有益なコメントを頂戴した。深く感謝したい。